

まえがき

本書は、アジア経済研究所昭和63年度研究会「北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の統一政策と民主基地論」の成果をまとめたものである。

1989年、東欧で歴史的な大変動が生じている。この意味を理解するには1940年代にこれら諸国が生まれたときまで遡って検討してみなければならないであろう。同じように北朝鮮の現状や朝鮮の南北関係を理解するためには、北朝鮮の建国時まで遡ってみなければならないというのが本研究会メンバーの一致した考えであった。

この研究では、1945年から48年に至る期間が対象となっている。この時期に関するいくつかの研究が、我々の共通の財産として存在する。それらの研究に学びつつ、近年利用可能となったソ連や北朝鮮の党、政治機関等の原資料により、かつ専門領域の異なるメンバーがそれぞれの領域を担当し、ソ連との関係、党建設、新しい法制度の形成、経済改革などの諸側面から朝鮮民主主義人民共和国の成立過程を究明することに努めた。

こうした研究会の結果として生まれた本書は各人が1章を担当する構成となっている。各章の内容を簡単に紹介すれば次のとおりである。

第1章 ソ連の朝鮮政策：この分野はこれまで研究がさわめて少なかった。この章ではソ連の朝鮮政策がいかに策定され、実施されたかを明らかにするため、朝鮮に進駐したソ連軍司令部、モスクワの最高指導部及び外務省の担当課が、それぞれどのような役割を果たしたかをソ連側の資料中心に分析し、その変遷を解明している。

第2章 北朝鮮における党建設：この分野の研究は従来党幹部の研究に偏る傾向が強かった。この章では北朝鮮の権力を担うことになった党について、その目的、政治路線、組織建設等、党建設にかかわる基本問題を全面的に、かつ新しい資料によって分析した。

第3章 北朝鮮における法制度及び統治機構の形成：法制度の分野もこれまで研究がきわめて少なかった。本章では北朝鮮で新しい社会体制が形成される時期、法制度及び統治機構がどのように形成されていったかを多くの法令、布告、規定、決定書等に基づいて検討し、脱日本化をはかりつつ、北朝鮮法の基礎と統治機構が作り上げられていく過程を明らかにした。

第4章 経済の改革と計画化：本章では、「封建的」経済・社会制度を廃止し、新しい中央集権的な経済体制がいかに形成されていったかを、権力機関の形成と関連させながら分析した。

最後に研究対象期間の年表と参考文献を掲げた。研究会の全委員の共同作成になる参考文献は漢字とハングルで表記し日本語訳を付したが、各章末の脚注文献の表記ではハングルをカタカナ表記にしている。

本書が対象としている期間において、モスクワ三国外相会議の朝鮮に関する決定の公表及び同決定に基づく米ソ共同会議の決裂等が朝鮮の政治の重要な転換点になったことは本研究会メンバーのあいだで基本的には一致している。しかし、数多く討議を重ねたがなお見方の差は残っており、その結果叙述にも微妙なニュアンスの違いが生じている部分がある。こうした問題は当然ながら各人の考えと責任に基づいて書かれている。

また、同じ問題を異なる側面から取り上げた関係上、重複する部分があることもあらかじめお断わりしておきたい。

なお、本研究会では、花房征夫委員の担当で朝鮮労働党の機関誌『勤労者』の創刊号から1985年12月に至るまでの全巻及び政府機関誌『人民』の1946年から1950年までの総目録を編纂し、別途刊行の予定で準備を進めている。また、林哲委員（津田塾大学助教授）の論文も別途発表する予定である。

最後に、研究の過程において、また本書作成の過程において、研究所内外の多くの方々にお世話になり、あるいは大変ご迷惑をおかけすることも生じた。この場を借りてそれらの方々々に心から御礼とお詫びを申し上げる次第である。